

気候変動に関する機会とリスク

区分	種類	リスク・機会項目	事業インパクト	影響要素	財務影響 ※1	対応策	シナリオ	期間 ※3
移行リスク	政策規制	環境配慮企業からの優先購入	環境配慮企業からの優先購入が増え、顧客の製品等購入先選定より漏れることによる売上機会の喪失	売上減少	↑↑↑	・気候変動対応についての情報開示の充実 ・CO2排出量削減目標達成に向けた施策の検討および実施	1.5℃	短期
移行リスク	政策規制	炭素税導入	炭素税導入に伴う自社の炭素税負担や、仕入れ商品に炭素税が転嫁されることによる費用の増加	費用増加	2030年：約8,742千円 2050年：約15,611千円 ※2	・CO2排出量削減目標達成に向けた施策の検討および実施	1.5℃	中期
移行リスク	政策規制	クレジット購入	温室効果ガス削減目標達成のため、証書等を購入することによる費用の増加	費用増加	↑	・事務所の使用電力削減等の証書・クレジット購入に頼らないCO2排出量削減施策の実施	1.5℃	長期
物理リスク	急性	気象災害の激甚化	取引先工場の被災、交通網の寸断による商品配送遅延による売上機会の喪失	売上減少	↑↑	・BCP対策の拡充	4℃	中期
機会	製品／サービス	気象災害の激甚化	災害対策のためのシステム導入、ネットワーク強化に伴う売上の増加	売上増加	↑↑	・BCP関連、防災関連のITソリューションの開発、販促	4℃	中期
機会	製品／サービス	炭素税導入	炭素税導入によるシステム更改による売上機会の創出	売上増加	↑↑	・税務関連のITソリューションの開発、販促	1.5℃	中期
機会	製品／サービス	省エネの促進	低炭素商品・サービスの開発・拡大	売上増加	↑	・省エネルギー製品の販促	1.5℃	中期

※1 財務影響の尺度は以下の通り

- ↑↑↑ 財務への影響が非常に大きいと想定される
- ↑↑ 財務への影響が大きいと想定される
- ↑ 財務への影響が想定される

※2 2030年度および2050年度時点想定 of 炭素税導入による財務影響を記載。なお、仕入れ商品へ炭素税が転嫁されることによる費用の増加は含まない

算出方法：想定される炭素税×2024年度における都築電気単体Scope1 + 2排出実績

炭素税は、NZE(1.4℃)シナリオパラメータ値を参照

2030年時点：140USD/t-CO2

2050年時点：250USD/t-CO2

※3 短期：0～3年、中期：3～10年、長期：10年以上

参照した主な気候変動に関するシナリオ

機関名	資料名	4℃シナリオ	1.5℃シナリオ
国際エネルギー機関 (International Energy Agency)	The Net-Zero Emissions by 2050 Scenario	-	NZE (The Net-Zero Emissions by 2050 Scenario)
環境省	日本のNDC (国が決定する貢献)	-	NDCシナリオ
IPCC	第6次評価報告書	SSP5-8.5	-